

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 小國 勇
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 大西 浩之
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 大西 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	25,178	34,049	34,846
経常利益 (百万円)	1,343	4,191	2,176
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	713	2,952	1,395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	3,665	1,261
純資産額 (百万円)	31,781	35,253	32,625
総資産額 (百万円)	42,980	51,734	47,390
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.73	81.65	38.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.65	81.21	38.42
自己資本比率 (%)	73.5	67.6	68.4

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.52	28.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社機能強化により、グループ全体の間接コスト増加を抑制し、既存事業の拡大・新規事業の推進により、再び成長軌道に乗せることを経営方針としております。

本年度の重点施策としましては、「シェアードサービス体制を目指し、グループ間の相互連携強化と体制整備」、「既存事業の原価率低減、経費削減及びビジネスモデル変革」、「行動変革による一人当たりの生産性の向上」の3点を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、既存主力事業の大幅な伸長及び新規事業会社の連結効果等により、売上高は340億49百万円と前年同期に比べ35.2%の増収となり、過去最高売上高を更新しました。また、利益面につきましても、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を大きく上回り、営業利益は38億16百万円（前年同期比201.3%増）、経常利益では為替差益の増加等により41億91百万円（前年同期比212.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億52百万円（前年同期比313.8%増）となり、過去最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### ( S S 事業 )

S S 事業は、売上高150億23百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は18億9百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

防犯関連は、売上高は103億33百万円（前年同期比25.1%増）となりました。海外におきましては、米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。国内におきましても、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連は、海外向けの販売が順調に推移し、国内向けの販売も堅調に推移した結果、売上高は32億64百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### ( I A 事業 )

I A 事業は、売上高181億83百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益は21億74百万円（前年同期比174.0%増）となりました。

F A 関連は、半導体及び電子部品向けが好調に拡大し、国内及び中国を中心とした海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は72億45百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

M V L 関連も、半導体及び電子部品向けが好調に拡大し、特に、海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は84億30百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

I P C 関連は、売上高は25億7百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、2020年12月に連結子会社化したサンリツオートメーション株式会社を、I A 事業のI P C 関連として新たに追加しております。

I P C : Industrial PC (産業用コンピュータ)

#### ( E M S 事業 )

E M S 事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により4億77百万円（前年同期比59.7%増）となりました。営業利益もグループ内製品の製造量が増加した結果、2億54百万円（前年同期比324.5%増）となりました。なお、営業利益は、セグメント間の内部売上高の影響を多分に受けるため、当該内部売上高が増加したことにより、前年同期に比べ増加幅が大きくなっております。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
15,395	4,042	9,838	4,773	34,049

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア ………… アジア、オセアニア

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は517億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億43百万円増加しました。

流動資産は374億98百万円となり、44億30百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が16億75百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が15億12百万円、現金及び預金が12億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は142億36百万円となり、87百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が2億20百万円、投資その他の資産が1億15百万円それぞれ増加したものの、償却等によりのれんや顧客関係資産等の無形固定資産が4億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は164億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億15百万円増加しました。これは主に、長期借入金等の固定負債が1億37百万円減少したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等の流動負債が18億53百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は352億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億27百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が18億67百万円、為替換算調整勘定が6億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億7百万円であります。なお、サンリツオートメーション株式会社の子会社化に伴い、第1四半期連結累計期間より「I A事業のIPC関連」に係る研究開発活動が加わっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	37,735,784	-	2,798	-	13,897

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,578,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,022,700	360,227	同上
単元未満株式	普通株式 134,784	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,735,784	-	-
総株主の議決権	-	360,227	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	1,578,300	-	1,578,300	4.18
計	-	1,578,300	-	1,578,300	4.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,583	15,848
受取手形及び売掛金	8,305	9,817
有価証券	200	51
商品及び製品	3,475	3,398
仕掛品	1,356	1,462
原材料及び貯蔵品	3,487	5,134
未収還付法人税等	270	171
その他	1,430	1,659
貸倒引当金	42	45
流動資産合計	33,067	37,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519	2,999
機械装置及び運搬具(純額)	249	233
工具、器具及び備品(純額)	770	672
土地	2,410	2,428
建設仮勘定	217	53
有形固定資産合計	6,167	6,387
無形固定資産		
特許権	446	383
商標権	488	430
顧客関係資産	791	643
のれん	1,240	1,096
その他	775	765
無形固定資産合計	3,742	3,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947	1,842
長期貸付金	338	360
繰延税金資産	1,465	1,781
その他	693	576
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	4,413	4,529
固定資産合計	14,323	14,236
資産合計	47,390	51,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,961	2,744
短期借入金	6,042	5,817
1年内返済予定の長期借入金	378	286
未払金	950	898
未払法人税等	421	1,106
賞与引当金	444	1,087
その他	1,221	1,333
流動負債合計	11,421	13,275
<b>固定負債</b>		
長期借入金	232	81
繰延税金負債	759	705
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,289	1,286
役員退職慰労引当金	244	165
その他	794	943
固定負債合計	3,343	3,205
負債合計	14,765	16,480
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,581	7,580
利益剰余金	24,871	26,739
自己株式	2,598	2,594
株主資本合計	32,652	34,523
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20	49
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	233	427
退職給付に係る調整累計額	31	10
その他の包括利益累計額合計	249	461
新株予約権	214	258
非支配株主持分	8	10
純資産合計	32,625	35,253
負債純資産合計	47,390	51,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,178	34,049
売上原価	11,682	16,204
売上総利益	13,495	17,845
販売費及び一般管理費	12,228	14,029
営業利益	1,266	3,816
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	18	12
投資有価証券売却益	-	8
投資事業組合運用益	13	6
為替差益	-	149
受取賃貸料	19	18
保険返戻金	0	41
持分法による投資利益	-	11
補助金収入	49	131
その他	38	40
営業外収益合計	158	431
営業外費用		
支払利息	6	24
売上割引	16	17
為替差損	31	-
賃貸費用	8	7
持分法による投資損失	5	-
その他	12	5
営業外費用合計	82	55
経常利益	1,343	4,191
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除売却損	0	13
投資有価証券評価損	158	-
関係会社株式評価損	-	33
事務所移転費用	-	32
特別損失合計	158	79
税金等調整前四半期純利益	1,186	4,125
法人税、住民税及び事業税	546	1,553
法人税等調整額	72	381
法人税等合計	474	1,172
四半期純利益	712	2,953
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	2,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	712	2,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	29
為替換算調整勘定	227	662
退職給付に係る調整額	5	20
その他の包括利益合計	282	712
四半期包括利益	430	3,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	3,663
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	977百万円	1,067百万円
のれんの償却額	166	157

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	542	15.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月6日 取締役会	普通株式	542	15.0	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	542	15.0	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	542	15.0	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,435	12,093	299	24,828	349	25,178	-	25,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	11	5,709	5,783	24	5,807	5,807	-
計	12,497	12,104	6,008	30,611	374	30,985	5,807	25,178
セグメント利益 又は損失( )	833	793	59	1,687	35	1,651	385	1,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 385百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,023	18,183	477	33,684	364	34,049	-	34,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	15	7,457	7,520	43	7,563	7,563	-
計	15,070	18,198	7,935	41,205	408	41,613	7,563	34,049
セグメント利益 又は損失( )	1,809	2,174	254	4,237	12	4,225	409	3,816

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 409百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分から、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、当社からの経営指導料は各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、 客数情報システム、電子部品の開発及び販売
IA (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、 画像処理用LED照明装置関連、 産業用コンピュータ関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円73銭	81円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	713	2,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	713	2,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,154	36,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円65銭	81円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	148	194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、ミツテック株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミツテック株式会社

事業の内容 画像処理検査装置、自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス

企業結合を行った主な理由

ミツテック株式会社は、様々な産業分野向けに画像処理検査装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献しております。また設立以来、2次電池製造装置を手掛けており、ファクトリーオートメーションのシステムインテグレーターとして、高度なメカトロ技術や画像処理技術を、脱炭素社会になくしてはならないバッテリーの製造装置などに活かしております。加えて近年は、装置のIoT対応、トレーサビリティ管理機能の充実や人工知能(AI)への取組みを強化しております。

当社グループとミツテック株式会社両社の培った技術力と生産力を融合し、ファクトリーオートメーション市場において、制御や測定の先端端末から、装置や製造ラインの構築まで、トータルソリューションを顧客に提供することで、さらなる成長が見込まれる分野での事業開拓を推し進め、グループ企業価値の向上につなげられるものと判断し、本株式取得を行うこととしました。

企業結合日

2021年11月30日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得価額につきましては、相手先との協議により非開示とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現段階では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現段階では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその他の内訳  
現段階では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由  
株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	650,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
取得期間	2021年11月16日から2021年12月23日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

2021年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 542百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2021年9月2日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。